

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		生活困窮者自立支援事業		担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	生活困窮者自立支援法 深谷市住居確保給付金給付事業実施要領 深谷市子どもの学習・生活支援事業実施要領					
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		生活に困窮する市民の方の自立相談支援を行う。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、担当窓口に繋げる支援を行い、その後も生活が安定するまでの継続的な見守り支援を行う。また、生活に困窮する世帯等の中学生、高校生及びその保護者を対象とした学習・生活支援を行う。								
目的 ※何のために		生活に困窮する市民の方の自立を支援する								
対象 ※誰・何を対象に		生活に困窮する市民の方								
手段 ※どのように		相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、個別の自立支援プランを作成し、相談者の状況に応じた支援を行う。学習教室の開催、学びや進路・就労等の相談を行うと共に、保護者に対する養育支援を行う。								
成果 ※何を求めるか		生活に困窮する方が問題を解決し自立する。 子どもの将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。								
執行体制		■職員 ■一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業	42,945,893
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	34,484,555
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業〔人事課〕	496,567
本事業の 主な業務		・ 自立相談支援事務					・			
		・ 住居確保給付金支給事務					・			
		・ 就労準備支援事業					・			
		・ 家計改善支援事務					・			
		・ 子どもの学習・生活支援事務					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画						新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給
事業費	予算(現額)	20,355,000	19,741,000	20,192,000	43,659,000	91,263,000	107,398,000
	決算額	17,377,080	19,598,810	19,533,040	27,034,150	77,927,015	0
	財源内訳	国支出金	14,917,000	13,477,000	12,657,000	27,034,150	62,619,522
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	2,460,080	6,121,810	6,876,040	0	15,307,493
人件費	従事職員数(人)	1.20	1.55	1.45	2.15	1.60	1.75
	人件費相当試算※	9,334,800	12,062,100	11,752,250	17,492,400	12,419,064	14,229,859
総事業費試算		26,711,880	31,660,910	31,285,290	44,526,550	90,346,079	121,627,859

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	自立支援新規相談受付件数	目標値	件	256	256	256	256	256	256
		実績値		258	192	268	773	409	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事業開始年度（平成27年度）の実績値を上回ることを目標とする。/年間受付件数					
	実績値の算出式								
活動指標 2	学習・生活支援利用申込者数	目標値	人	0	0	0	30	42	56
		実績値		0	0	0	42	56	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年の実績値以上となることを目標とする。※令和2年度開始 / 年間申込者数					
	実績値の算出式								
成果指標 1	自立支援新規相談支援プラン作成率	目標値	%	30	30	30	30	30	30
		実績値		22.87	24.48	16.79	7.63	12.71	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			作成率を新規相談件数の30%まで上げることを目標とする。 / 作成件数／新規相談件数					
	実績値の算出式			作成件数59件	作成件数47件	作成件数45件	作成件数59件	作成件数52件	
成果指標 2	生活困窮者支援プランの支援終了率	目標値	%	57.2	57.8	58.3	58.9	59.4	60
		実績値		77.02	49.09	27.08	73.77	107.4	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			終了率を支援プラン作成件数の60%まで上げることを目標とする。 / 支援終了件数／支援プラン作成件数					
	実績値の算出式			終了件数57件	終了件数27件	終了件数13件	終了件数45件	終了件数58件	
成果指標 3	学習・生活支援申込者の高等学校等進学率	目標値	%	0	0	0	100	100	100
		実績値		0	0	0	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			希望する進路に進学することが望ましいため100%を目標とする。※令和2年度開始 / 進学人数／中学3年生					
	実績値の算出式						進学人数11人	進学人数6人	
成果指標 4	学習・生活支援申込者の高等学校中退率	目標値	%	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			退学しないことが望ましいため0%を目標とする。※令和2年度開始 / 中退人数／高校生					
	実績値の算出式						中退人数0人	中退人数0人	

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	新規相談件数は409件と目標値の1.6倍であった。 子どもの学習・生活支援事業の利用申込者は中学生25人、高校生・高校生世代31人、合計56人となり、目標値を上回った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	自立相談の新規支援プラン作成率は目標値を下回っているが、プラン作成件数は52件であり、これはコロナ禍以前と同程度である。社会福祉協議会の貸付や新型コロナウイルス感染症に関連した支援金等、他の制度を活用できる相談が多かったことが要因と考えられる。 支援終了率は目標値を上回り、学習・生活支援では、進学率・中退率ともに目標どおりの成果があった。
			評価者 課長補佐兼保護管理係長 石田 朋子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	生活困窮者の自立促進を図るための自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業、子どもの将来の自立促進を図るための学習・生活支援事業を民間委託し、効率化を図っている。今後も各事業の支援員と連携して支援を行っていく。
			評価者 課長補佐兼保護管理係長 石田 朋子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	自立相談、家計改善、就労準備の一体的な実施が求められている。生活習慣等の日常生活の課題や引きこもり状態等の社会参加に課題のある生活困窮者に対して、就労に向けた基礎能力の形成や個別のプランを作成して計画的かつ一貫した支援を行うため、令和4年度（予定）から就労準備事業を実施する。
達成状況及び その効果	令和4年度から就労準備支援事業を実施することが決定し、委託事業者を選定した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>長引くコロナ禍の影響を受け、経済的な困窮や引きこもり、孤立など様々な課題を複合的に抱える相談の増加している。相談者のニーズに合った支援を行うことがより一層必要になっていることから、令和3年度から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給、令和4年度から就労準備支援事業を新たに実施し、支援の拡充を図っている。中高生を対象とした学習・生活支援事業においては、引き続き安定した支援が実施できるよう努めていく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	福祉健康部次長兼生活福祉課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

